2　運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1)　平成28年度交付分

①　運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細　［単位：円］

区　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費　用	主　な　使　途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題１：水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,676,787,363	2,676,787,363	人件費：1,915,846,598、研究材料消耗品費：39,792,770、保守修繕費：196,549,248、水道光熱費：51,098,223、その他：473,500,524
重点研究課題２：水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	7,395,001,369	7,395,001,369	人件費：3,855,843,409、研究材料消耗品費：283,269,232、保守修繕費：765,033,519、水道光熱費：495,238,210、その他：1,995,616,999
重点研究課題３：海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	1,048,472,005	1,048,472,005	人件費：556,213,529、研究材料消耗品費：45,253,225、保守修繕費：124,123,967、水道光熱費：41,587,454、その他：281,293,830
研究開発成果の最大化等（業務経費）	607,560,311	619,246,294	人件費：368,256,992、研究材料消耗品費：6,516,608、保守修繕費：12,118,328、水道光熱費：3,030,670、その他：229,323,696
人材育成業務	1,511,790,152	1,459,621,507	人件費：689,979,207、研究材料消耗品費：55,332,076、保守修繕費：210,313,152、水道光熱費：78,444,047、その他：425,553,025
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,396,558	14,396,558	保険料：14,387,108、通信費：9,450
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,340	26,340	保険料：26,340
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等（一般管理費）	80,274,153	80,200,198	人件費：28,828,343、保守修繕費：2,597,155、水道光熱費：1,950、その他：48,772,750
一般管理費(共通経費)	1,908,685,610	2,092,670,843	人件費：1,258,875,681、保守修繕費：43,535,649、水道光熱費：40,088,532、その他：750,170,981
合　計	15,242,993,861	15,386,422,477	

②　資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題１：水産資源の持続的な利用のための研究開発	87,179,707	工具器具備品：32,890,718、貯蔵品：31,488,080、その他：22,800,909	－	
重点研究課題２：水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	326,640,992	工具器具備品：145,760,761、貯蔵品：118,501,902、建設仮勘定：△23,114,417、工業所有権仮勘定：289,350、その他：85,203,396	－	
重点研究課題３：海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	95,700,676	工具器具備品：67,127,525、貯蔵品：16,572,673、その他：12,000,478	－	
研究開発成果の最大化等（業務経費）	4,770,689	その他：4,770,689	－	
人材育成業務	96,889,873	工具器具備品：27,532,862、貯蔵品：33,743,525、その他：35,613,486	－	
共通経費	7,212,726	ソフトウェア：6,588,000、その他：624,726	－	
合　計	618,394,663		－	

③　運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使　用　見　込　み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,487,913,476	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題１：水産資源の持続的な利用のための研究開発は５年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に248,436,626円を収益化予定である。 重点研究課題２：水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は５年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,069,437,916円を収益化予定である。 重点研究課題３：海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は５年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に113,426,001円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に66,021円を収益化予定である。